



株式会社 親広産業 本社外観

○本社所在地：・・・群馬県高崎市下之城町177-6 3階

○事業概要：・・・

- ・不動産の売買・賃貸・管理及び仲介
- ・建築一式工事、建築設計、建築資材販売
- ・太陽光発電事業
- ・農業・営農型太陽光事業、経営コンサルタント業務

○常時使用する従業員：・・・6名
(2025年3月期)

○現在の売上高：13.5億円
(2025年3月期)

○法人番号：3070001011243

○Web：https://shink-re.jp/

企業理念・100億宣言に向けた経営者メッセージ



代表取締役
岡田 広行

「不動産×エネルギーで持続可能な地域社会を実現し、
地産地消のエネルギーと地域経済の発展に貢献する」

1996年の創業以来、当社は“不動産”と“エネルギー”という2つの柱を軸に、地域社会と共に歩んできました。不動産の売買・賃貸・管理から建築一式工事、さらに太陽光発電や営農型太陽光事業に至るまで、地域資源を最大限に活かす事業を展開しています。
私たちの使命は、「不動産×エネルギーで持続可能な地域社会を実現すること」。
単なる土地や建物の取引や電力供給にとどまらず、遊休地や空き家、休耕地といった眠る資産を活用し、地域経済の循環を生み出すことを目指しています。掲げる目標は「2035年までに100億円企業への成長を目指し、群馬県を起点に日本全国へ地域課題の解決モデルを発信します」。

売上高100億円実現の目標と課題

実現目標

2035年の売上高100億円の達成に向け、
年率約20～25%の成長を目指す。

課題

- 人材の採用・育成と専門資格取得者の増員
- 遊休地の調整・許認可の迅速化
- 電力事業の次世代化（蓄電池・非FITへの転換）
- 農業×再エネのスケール展開
- 多角化事業の収益化スピードの加速

売上高100億円実現に向けた具体的措置

目指す成長手段

- 1000カ所の自社所有発電所建設（現状448件50383.16kW → 倍増以上）
- 再エネ+農業（神、ブルーベリー、有機野菜）への新展開の加速化
- フードロス問題を視野に入れた野菜（規格外）の販路開拓
- 非FIT・自家消費型・PPAモデル推進
- 再エネ付帯型の不動産販売・賃貸（ゼロエネルギー住宅）太陽光・蓄電池・省エネ設計（ZEH）を取り入れた分譲・賃貸住宅・店舗を展開
- 県外進出（栃木、茨城エリア連携）及び北関東ブロック化
- 太陽光設備の管理の拡大（顧客の獲得）
- 蓄電池・風力・新技術導入による収益多様化
- 太陽光、農業、防災防災等多分野でのドローン活用
- DX化による効率化の推進と生産性の向上

実施体制

- 経営直轄「100億円成長推進本部」設置
- 保守体制の強化
- 営農型推進と農業法人連携
- 各種専門資格保持者（建築士、宅建士、電気工事士等）の社内育成と増員
- 地方自治体・企業・金融機関、学校法人との協業ネットワーク構築
- 地域行政との信頼関係を基盤とした新規事業・販路の創出
- 障害者施設との福祉支援と就労機会の創出を組み合わせた協力体制の構築

※本宣言は企業自身がその責任において売上高100億円を目指して、自社の取組を進める旨を宣言するものです

売上高100億円実現の目標と課題

「100億円宣言」これは単なる規模の拡大を意味しません。

本当の目的は、群馬県を起点に、地域課題を解決するビジネスモデルを全国に発信し、

- ・地域エネルギー自立化（県内電力自給率の向上）
- ・農業+再エネ、観光+再エネの新しい地域モデル構築
- ・大規模ガレージやグランピングなど地域に根ざしたイベント・観光事業の推進
- ・雇用創出と次世代への産業継承

を実現することにあります。

エネルギー不足、農業従事者の高齢化、遊休不動産の増加――

こうした課題に対し、29年間積み重ねた不動産の知見と実績を活かし、再生可能エネルギー事業・シェアリング事業を通じて解決策を提案し続けます。

親広産業グループは、プロフェッショナル集団として“一丸となり”、

地域と共に、次の100年を創り出す挑戦を続けてまいります。

売上高

